

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	千円	27,020,249	28,207,041	35,595,337
経常利益	千円	994,073	1,402,536	1,002,303
四半期(当期)純利益	千円	579,646	754,790	844,755
四半期包括利益又は包括利益	千円	591,403	758,986	853,439
純資産額	千円	17,741,575	20,000,931	19,368,661
総資産額	千円	23,789,583	25,251,477	23,045,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	58.29	65.50	84.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	74.58	79.21	84.05

回次		第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	21.58	19.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社(株式会社海昇)が増加しておりますが、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、第38期第3四半期連結累計期間における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成23年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。

また、平成24年9月に新会社「株式会社西日本養鰻」(当社100%出資子会社)を設立し、第39期第3四半期連結累計期間において連結子会社1社が増加し、当社及び連結子会社4社により構成されておりますが、株式会社西日本養鰻の損益に与える影響は軽微であります。

2【事業の内容】

平成24年9月に新会社「株式会社西日本養鰻」(当社100%出資子会社)を設立し、うなぎ養殖事業に参入いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、当社グループは当社(株式会社ヨンキュウ)及び連結子会社4社(株式会社海昇、四急運輸株式会社、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻)により構成されております。

なお、新会社「株式会社西日本養鰻」のセグメント区分は「その他」としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の債務危機による海外景気の減速や長引く円高等の影響により、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

また、養殖業界におきましては、ハマチ・カンパチの魚価低下や消費低迷等の影響により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、新規市場の開拓など国内市場における販売シェア向上に努めてまいりました。また、うなぎ養殖事業を行う新会社「株式会社西日本養鰻」の設立などにも取り組んでまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業において販売数量が増加したことにより、売上高は増収となりました。

利益面では営業力の強化と業務の効率化等を進めたことで利益率が改善し、また、経費面では販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金繰入額が前年同期と比べ4億20百万円から2億38百万円に減少したこともあり、各利益は増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は282億7百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は12億9百万円（前年同期比41.2%増）、経常利益は14億2百万円（前年同期比41.1%増）、四半期純利益は7億54百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

なお、平成23年6月に株式会社海昇を子会社化いたしました。みなし取得日が平成23年6月30日であるため、前第3四半期連結累計期間における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成23年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。

また、平成24年9月に設立した新会社「株式会社西日本養鰻」（当社100%出資子会社）の当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成25年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	17,535	18,619	1,083	6.2
餌料・飼料の販売事業	9,332	9,457	125	1.3
その他の事業	152	130	22	14.6
合計	27,020	28,207	1,186	4.4

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・カンパチの魚価が過去最安値となるなど市場環境は大変厳しい状況にありましたが、その一方で割安感からハマチ・カンパチ・加工品の販売数量は増加いたしました。また、利益率の高い稚魚及び人工孵化稚魚の販売数量も増加したことから増収増益となりました。

この結果、売上高は186億19百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比350.5%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、平成24年7月に発生した赤潮被害の影響等もあり、餌料・飼料の販売は微増にとどまりましたが、利益率の改善と貸倒引当金繰入額の減少により増収増益となりました。

この結果、売上高は94億57百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は10億73百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は1億30百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント利益は19百万円（前第3四半期連結累計期間は、セグメント損失5百万円）となりました。

その内容は、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は1億30百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント利益は0百万円（前第3四半期連結累計期間は、セグメント利益4百万円）であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益は、セグメント利益18百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失10百万円）であります。

なお、「株式会社西日本養鰻」の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は212億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億57百万円増加いたしました。これは主に短期貸付金が4億91百万円減少し、受取手形及び売掛金が25億50百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は39億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加いたしました。これは主にのれんの償却等により無形固定資産が70百万円減少し、一方で活魚車の購入やマグロ生簀の増設等により有形固定資産が75百万円増加、投資有価証券の購入等により投資その他の資産が3億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は252億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億6百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は50億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億97百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が19億58百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は1億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が3億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は52億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億74百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は200億円となり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.2%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動（主に鮮魚の販売事業における人工ふ化事業）の金額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

なお、主要な設備の休止、大規模改修、除却、売却等についての重要な変更はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 西日本養鰻 (注)1	本社 (愛媛県宇 和島市)	その他	うなぎ養殖 設備	1,300	-	自己資金	平成24年 12月	平成25年 12月	(注)2

(注)1. 平成24年9月に新会社「株式会社西日本養鰻」（当社100%出資子会社）を設立、建設候補地に鹿児島県を選定し、土地の取得に関する手続き等を進めております。

2. うなぎ養殖事業における完成後の増加能力（生産能力）は約200万尾/年間を予定しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、直近の有価証券報告書 第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、世界的に進行している水産資源の枯渇問題や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズも変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」による消費低迷、更には、東日本大震災による放射能汚染問題で食の安全性に対する消費者の不安も高まり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外に目を向けますと、健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も新規市場の開拓やグループ経営の効率化を積極的に推進し、収益確保・業績向上を目指します。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、貸倒リスクの低減にも努めてまいります。

組織面では、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

また、今後収益の柱として期待出来る「マグロ養殖事業」への投資拡大、新規事業の「うなぎ養殖事業」の早期事業化にも注力してまいります。

一方、食品の安全面につきましては、引き続き、管理体制の強化に努めると共にこれまで以上に水産物の放射性物質検査を強化し、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届けできるように関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月31日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,468,900	114,689	同上
単元未満株式	普通株式 54,584	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,689	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	32,600	-	32,600	0.28
計	-	32,600	-	32,600	0.28

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	内部監査室長	取締役	総務部長	林 建至	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,706,963	13,306,266
受取手形及び売掛金	5,131,167	7,681,830
有価証券	100,378	-
商品及び製品	344,611	396,755
仕掛品	228,270	167,285
貯蔵品	10,161	15,305
短期貸付金	1,224,871	732,931
その他	73,429	105,440
貸倒引当金	1,384,011	1,112,535
流動資産合計	19,435,843	21,293,278
固定資産		
有形固定資産	1,840,114	1,915,834
無形固定資産		
のれん	398,444	328,130
その他	2,242	2,174
無形固定資産合計	400,686	330,305
投資その他の資産		
その他	1,607,822	2,348,695
貸倒引当金	239,308	636,636
投資その他の資産合計	1,368,514	1,712,058
固定資産合計	3,609,315	3,958,199
資産合計	23,045,159	25,251,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,617	4,333,799
未払法人税等	382,361	240,472
賞与引当金	17,109	3,754
その他	419,968	514,948
流動負債合計	3,195,056	5,092,974
固定負債		
退職給付引当金	148,107	145,169
役員退職慰労引当金	333,334	12,402
固定負債合計	481,442	157,571
負債合計	3,676,498	5,250,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,276	3,124,310
利益剰余金	14,080,591	14,708,624
自己株式	15,837	15,831
株主資本合計	19,376,645	20,004,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,984	3,834
その他の包括利益累計額合計	7,984	3,834
少数株主持分	-	46
純資産合計	19,368,661	20,000,931
負債純資産合計	23,045,159	25,251,477

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	27,020,249	28,207,041
売上原価	23,275,505	24,037,704
売上総利益	3,744,744	4,169,336
販売費及び一般管理費	2,888,129	2,959,916
営業利益	856,614	1,209,419
営業外収益		
受取利息	83,040	89,061
受取配当金	5,802	7,716
投資不動産賃貸料	33,950	32,431
その他	55,407	90,810
営業外収益合計	178,200	220,020
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	17,244	15,004
投資事業組合運用損	12,123	7,556
その他	11,373	4,343
営業外費用合計	40,741	26,904
経常利益	994,073	1,402,536
特別利益		
固定資産売却益	801	3,927
受取和解金	17,500	-
特別利益合計	18,301	3,927
特別損失		
固定資産除却損	185	1,634
投資有価証券評価損	-	2,236
役員退職慰労金	-	99,590
特別損失合計	185	103,462
税金等調整前四半期純利益	1,012,189	1,303,000
法人税、住民税及び事業税	446,851	462,260
法人税等調整額	14,281	85,903
法人税等合計	432,570	548,163
少数株主損益調整前四半期純利益	579,619	754,837
少数株主利益又は少数株主損失 ()	26	46
四半期純利益	579,646	754,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	579,619	754,837
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,784	4,149
その他の包括利益合計	11,784	4,149
四半期包括利益	591,403	758,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,430	758,940
少数株主に係る四半期包括利益	26	46

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成24年9月に新会社「株式会社西日本養鰻」（当社100%出資子会社）を設立し、第2四半期連結会計期間より、株式会社西日本養鰻を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,767千円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	369,039千円	386,241千円
支払手形	225,828	204,662

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	108,027千円	101,635千円
のれんの償却額	46,875	70,313

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,548	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,757	11	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,535,381	9,332,394	26,867,775	152,473	27,020,249	-	27,020,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,289	103,484	121,773	150,388	272,161	272,161	-
計	17,553,670	9,435,878	26,989,549	302,861	27,292,410	272,161	27,020,249
セグメント利益又は 損失()	35,078	861,111	896,189	5,838	890,351	33,736	856,614

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 33,736千円には、セグメント間取引消去における内部利益 3,326千円、のれん償却額 46,875千円及びその他の調整額16,465千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前連結会計年度の末日に比べて、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要については、株式会社海昇の全株式取得による子会社化に伴うものであり、その影響額は、鮮魚の販売事業で724,165千円、餌料・飼料の販売事業で1,961,359千円及び調整額で1,351,581千円がそれぞれ増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる当第3四半期連結累計期間ののれんの金額は421,881千円であります。なお、当該金額は報告セグメントに属さない全社資産(調整額)に含めております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,619,017	9,457,841	28,076,858	130,182	28,207,041	-	28,207,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	136,331	136,350	208,523	344,873	344,873	-
計	18,619,035	9,594,173	28,213,209	338,706	28,551,915	344,873	28,207,041
セグメント利益	158,035	1,073,579	1,231,614	19,226	1,250,841	41,421	1,209,419

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びうなぎ養殖事業)であります。

2. セグメント利益の調整額 41,421千円には、セグメント間取引消去における内部利益 2,457千円、のれん償却額 70,313千円及びその他の調整額31,349千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、新会社「株式会社西日本養鰻」(当社100%出資子会社)を設立いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

また、会計方針の変更(減価償却方法の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「鮮魚の販売事業」で4,434千円、「餌料・飼料の販売事業」で1,333千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	5,131,167 744,970		
(2) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	4,386,197 1,224,871 638,870	4,386,197	-
(3) 支払手形及び買掛金	586,001 2,375,617	586,001 2,375,617	- -

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	7,681,830 726,554		
(2) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	6,955,275 732,931 381,281	6,955,275	-
(3) 支払手形及び買掛金	351,650 4,333,799	351,650 4,333,799	- -

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、四半期連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円29銭	65円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	579,646	754,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	579,646	754,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,943	11,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員	公認会計士	高木 快雄
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	南 幸治
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。